

## 【衆院本会議】令和 7 年度一般会計予算ほか 2 案反対討論 本庄知史議員

立憲民主党部所属の本庄知史です。私は会派を代表してただいま議題となりました、令和 7 年度一般会計予算ほか 2 案について、反対の立場から討論をいたします。

昨年 10 月の総選挙の結果、与党自民党公明党は衆議院で過半数を割り込みました。30 年ぶりの少数与党という状況のなか、野党から安住淳予算委員長が就任したこともあり、緊張感ある予算審議に様変わりしました。

私たち立憲民主党は野田代表を先頭に塾議と公開を旨とする国会を掲げ、国民から見えづらいうと党審査や政党間協議よりもガラス張りで議事録も残る国会審議を重視して臨みました。

その象徴が立憲民主党の提案によって初めて実施をされた省庁別審査です。3 日間にわたり各省別に予算案の細部に至るまで集中的に審議しました。

立憲民主党では総勢 70 人規模の本気の歳出改革作業チームを立ち上げ、各省庁の予算案を徹底的に精査し、必要性の乏しい予算、優先順位の低い予算、活用されていない基金などを洗い出しました。

とりわけ基金は財源の宝庫でした。例えば年間必要額の倍額以上の 1,800 億円が積まれたコロナワクチン生産体制等、緊急整備基金は私たちの指摘を踏まえ、与党の予算修正でも財源とされました。

私の取り上げたグローバルスタートアップキャンパス基金。これは補正予算で計 636 億円も積み上げながら 2 年以上全く事業が進展せず、支出わずか 2470 万円、執行率 0.04%というとんでも基金の代表格です。

昨年の臨時国会でも議論した 2 年連続補正予算で計 6000 億円を積み上げましたが、来年の末でも残高見込みが 5000 億円を超える膨張基金です。

防衛装備移転円滑化基金は 5 年間で計 2000 億円の計画で毎年機械的に 400 億円ずつ積み上げています。令和 7 年の予算案で累計 1200 億円となりますが、これまでわずか 1 件 1 億円の支出しかないことが明らかになっています。

過大な予備費についても厳しく指摘しました。平時の歳出構造に戻すとしたら平時の一般予備費 5000 億円の倍額 1 兆円が計上されましたが、最後までその根拠が示されることはなく、結局、与党修正で 2500 億円が減額されました。

こうした省庁別審査を経て私たちが発掘した財源は計 3.8 兆円にも上ります。極めて短期間、かつ野党の立場で情報が十分でない中でも 3.8 兆円です。与党・財務省はこれまで一体何をしていたのでしょうか。猛省を促したいと思います。

この省庁別審査の成果が結実したものが立憲民主党の予算修正案です。発掘した 3.8 兆円の財源を裏付けに新たな国債発行や国民負担増に頼ることなく、国民の命と暮らしを守り子どもたちの未来を開くための政策パッケージを打ち出しました。

ガソリン軽油の暫定税率廃止、学校給食の無償化、高校事業料無償化の拡充、介護や保育の現場で働く方々の処遇改善、年収 130 万円の崖対策、高額療養費の負担上限額引上げ凍結など、直ちに実施すべき重要政策のラインナップです。

これに対し与党の修正案は 103 万円の壁の複雑怪奇な引き上げと高校授業料 11 万 8800

円の所得制限撤廃という、極めて小粒の修正にとどまっています。

これまで一円たりとも変えられなかった、政府予算案を 29 年ぶりの国会修正で持ち込んだことは一定の成果とも言えます。

しかし、本予算案や与党修正を受けてもなお賛成できる予算ではありません。以下その理由を端的に申し上げます。

反対理由の第1は国民の命を軽視する予算案であるということです。

政府は今年 8 月から 2 年をかけて高額療養費の自己負担上限額の引上げを予定しています。当初案は最大で 7 割引上げとなるなど、あまりにも影響が甚大で、がんなどの重病難病に罹患している方々の命を脅かすものでした。高額療養費制度は医療保険制度において、いわば最後のセーフティーネットです。しかし政府は当事者である患者の皆さんや医療関係者の声を十分に聞くことなく、まさに 1 カ月 4 回の審議会で引き上げを決定しました。このような暴挙は断じて許すわけにはいきません。患者団体、世論、野党の強い反対を受け、政府は多数回該当の扱いなど一部修正を決めましたが、これは命に関わる問題です。全面的に凍結し、関係者の意見を丁寧に聞くなど一からやり直す必要があります。

この一点をもってしても国民の命を軽視する本予算案は賛成に値しません。政府がやらなければ、私たち立憲民主党が厚生労働委員会へ凍結法案を提出します

加えて言えば、介護障害福祉施設で働く方々の職務改善や訪問介護事業者に対する緊急支援なども、命や健康を守るために待ったなしの政策です。政府与党は財源を理由にゼロ回答です。財源は私たちが示しています。ただやる気がないだけではないでしょうか。

反対理由の第2は物価高に苦しむ国民生活を顧みない予算案であるということです。民間調査機関によれば今年値上げが公表された食料品は 1 万品目、年間では 2 万品目に達するとされています。まさに物価高の嵐が国民生活を襲っています。

ガソリン価格も政府の支援策縮小で地域によっては 1 リットル 200 円を超える状況となっています。地元を歩けば毎日のようにガソリン価格の高騰に苦しむ声を聞きます。この声は政府与党には届いていないのでしょうか。

私たち立憲民主党は予算修正案と税法修正案の提出という形で、ガソリン減税を求める国民の声を国会に届けました。与党は昨年 12 月、国民民主党と暫定税率の廃止に合意しているにも関わらず、なぜ私たちの提案に反対するのでしょうか。これでは二枚舌と言われても仕方がありません。

反対理由の第3は税金の無駄遣いに向き合わない予算であるということです。これまで申し述べたように、私たちは省庁別審査においていくつもの問題基金を発掘し財源として示しました。

基金全体についても政府が決めた 3 年ルールを逸脱し、8 兆円規模の積みすぎとなっていることを明らかにしています。結果として維新の会等の予算修正合意において予備費の取り崩しやワクチン基金から国庫への返納など、私たちが予算修正案で要求した一部を取り入れました。私たちの指摘が適切であったことの証査であり、これ以外の提案も取り入れることは十分可能です。

与党は税金の無駄遣いという不都合な真実に正面から向き合うべきではありませんか。他方

で旧民主党政権でスタートさせた高校授業料無償化の拡充が長年反対してきた自民党の賛同も得て予算案に一部盛り込まれたことは一歩前進と言えます。ただ私たちの財源確保策を素直に取り入れていれば令和8年度以降に先送りされた私立高校加算額の引上げや小中学校の給食無償化も7年度中に実現可能でした。与党のしがらみや党利党略が子どもたちのための政策実現を妨げたとすれば、極めて残念です。

以上予算案反対の主な理由を3点申し述べましたが、予算審議を通じて明らかとなったのはこの期に及んで政治とカネ問題を反省していない自民党の姿です。裏金問題をめぐり旧安倍派元会計責任者の参考人招致が紆余曲折の末2月27日に行われました。これによって改めて旧安倍派幹部と元会計責任者の発言に大きな矛盾があることが明確になりました。それでもなお石破総理総裁はキックバック再開の経緯などについて再調査すらしないという意向です。また自民党が今国会に提出した政治資金規正法改正案は合計1000万円を超える献金をした企業名を公表するとしています。対象となる政党支部は全政治団体の5.6%にすぎません。これで「禁止より公開」とはよく言えたものです。開いた口がふさがらないとはまさにこのことではないでしょうか。一方で巨額の政策減税を受けた企業名は非公開のままです。これでは政策が歪められていると言われても仕方ありません。

結びに本気の歳出改革にも財源確保にも取り組まず税金の無駄遣いを放置し必要な政策を実行しない石破内閣自民党公明党政権に、これ以上わが国の予算財政を任せるわけにはいきません。

夏の参議院選挙を経て政権交代を実現し、私たち立憲民主党の手で日本の未来を切り開く予算と責任ある財政の姿をお示しすることをお誓い申し上げ、私の討論を終わります。

ありがとうございました。